

# 貸 借 対 照 表

平成 2 3 年 3 月 3 1 日 現在

名古屋臨海鉄道株式会社

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,120,687</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>114,302</b>
現金・預金	729,167	未払金	64,050
未収運賃	66,457	未払法人税等	7,910
未収金	100,699	預り金	1,497
短期貸付金	200,000	前受金	13,059
貯蔵品	14,968	仮受金	46
前払費用	6,075	リース債務	13,829
仮払金	3,319	賞与引当金	13,908
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,392,777</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>599,862</b>
有形固定資産	1,270,354	預り保証金	118,316
土地	52,213	繰延税金負債	4,195
建物	278,929	リース債務	152,667
構築物	734,975	退職給付引当金	238,470
車両	13,696	役員退職慰労引当金	15,711
機械装置	3,284	車両修繕引当金	70,500
工具器具備品	26,940		
リース資産	155,550	<b>負 債 合 計</b>	<b>714,164</b>
建設仮勘定	4,764	純 資 産 の 部	
無形固定資産	1,452	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,795,637</b>
電話加入権	1,452	資本金	1,573,107
投資その他の資産	120,970	資本剰余金	19,208
関係会社株式	45,000	資本準備金	19,208
投資有価証券	73,687	利益剰余金	203,321
差入保証金	260	その他利益剰余金	203,321
その他の投資等	2,023	別途積立金	500,000
		繰越利益剰余金	△ 296,678
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>3,663</b>
		その他有価証券評価差額金	3,663
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,799,300</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,513,465</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>2,513,465</b>

# 損 益 計 算 書

〔平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで〕

(単位:千円)

<b>鉄 道 事 業</b>		
<b>営 業 収 益</b>		<b>995,848</b>
貨物運輸収入	438,284	
運輸雑収入	75,406	
業務受託収入	482,157	
<b>営 業 費</b>		<b>1,041,936</b>
運送費	851,205	
一般管理費	87,945	
諸税	32,963	
減価償却費	69,822	
<b>鉄道事業営業損失</b>		<b>46,088</b>
<b>関 連 事 業</b>		
<b>営 業 収 益</b>		<b>188,870</b>
関連事業収入	188,870	
<b>営 業 費</b>		<b>143,259</b>
関連事業費	143,259	
<b>関連事業営業利益</b>		<b>45,611</b>
<b>全 事 業 営 業 損 失</b>		<b>477</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		<b>17,492</b>
受取利息及び配当金	4,865	
雑収入	12,627	
<b>営 業 外 費 用</b>		<b>6,018</b>
支払利息	6,018	
<b>経 常 利 益</b>		<b>10,997</b>
<b>特 別 損 失</b>		<b>42,581</b>
固定資産除却損	811	
鉄道事故復旧費用	41,770	
<b>税引前当期純損失</b>		<b>31,584</b>
<b>法人税・住民税及び事業税</b>		<b>5,600</b>
<b>当 期 純 損 失</b>		<b>37,184</b>

# 個 別 注 記 表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの 総平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法。但し鉄道事業の取替資産については取替法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期帰属分を計上しております。(夏季手当に係る社会保険料等含む。)

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における自己都合による要支給額(簡便法)に基づき計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 車両修繕引当金

鉄道運転規則(昭和62年運輸省令第15号)第39条に定める機関車全般検査の修繕費に充てるため、修繕予定額を見積計上しております。

### 5. 工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事負担金を受けております。

これらの工事負担金は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 7. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

## 貸借対照表に関する注記

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 2,788,947 千円
- 関係会社に対する短期金銭債権 86,321 千円
- 関係会社に対する短期金銭債務 34,276 千円

## 損益計算書に関する注記

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高
  - 営業収益 509,344 千円
  - 営業費 171,510 千円
  - 営業取引以外の取引高 4,740 千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 3,146,215 株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 4,195 千円

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している資産として機関車 1 両、トップリフター 1 台があります。

## 金融商品に関する注記

- 金融商品の状況に関する事項  
当社は、資金運用については短期的な預金及び関係会社に対する短期貸付金に限定しております。  
未収金及び未収運賃に係る顧客の信用リスクは、信用調査に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。
- 金融商品の時価等に関する事項  
平成 23 年 3 月 31 日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	729,167	729,167	—
(2) 未収金及び未収運賃	167,156	167,156	—
(3) 短期貸付金	200,000	200,000	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	73,687	73,687	—
(5) 未払金	(64,050)	(64,050)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金及び(2)未収金及び未収運賃、並びに(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、取得価額によっております。

(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社	日本貨物鉄道 株式会社	被所有 直接 46.8% 間接 0 %	鉄道輸送に 関する業務 受託	入換フロント 受託業務	482,157	未収金	84,306
				連絡運賃 の精算及 び出向者 の受入れ	670,924	未払金	33,692
その他の 関係会社	名古屋港 管理組合	被所有 直接 38.1% 間接 0 %	土地の賃借	鉄道用地及 び普通財産 の賃借	115,196	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

## 2. 子会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	名古屋臨海通 運株式会社	所有 直接 100%	鉄道輸送に 関する業務 受委託 建物の賃貸 役員の兼任 6名	専用線使用 料等受入	27,187	未収金	2,014
				建物の賃貸	4,740		
				業務負担金	2,380	未払金	584

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

## 3. 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	ジェイアール エフ商事 株式会社	—	鉄道輸送に 関する業務 受託	連絡運賃の 受入	169,277	未収運賃	12,712
				資金貸付	700,000	短期貸付金	200,000
				資金回収	700,000		
				利息額受入	4,047		
リース代金 支払	44,772	リース債務	166,497				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付利息に関しては、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。

### 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 571円89銭

1株当たり当期純損失 11円81銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当する重要な後発事象はありません。